⑺　資産除去債務の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則等	—	100,412	—	100,412	㈱
石綿障害予防規則等	—	49,190	—	49,190	
合　計	—	149,603	—	149,603	

㈱　国立大学法人会計基準第89による資産除去債務に係る特定の除去費用等を計上している。

⑻　保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 4,064,255	—	(千円) —	—	(千円) 503,894	1	(千円) 3,560,361	(千円) —

⑼　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,111,338	2,179,428	—	10,290,766	㈱1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	2,648	2,957	—	5,606	㈱1
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	54,738	—	—	54,738	
	目的積立金	984,374	—	—	984,374	
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	損益外除売却差額相当額	△ 196,625	—	4,040	△ 200,665	㈱2
	計	15,172,244	2,182,385	4,040	17,350,590	
	損益外減価償却累計額	8,783,537	1,611,718	3,897	10,391,358	㈱3
	損益外減損損失累計額	23,073	—	—	23,073	
	損益外利息費用累計額	—	6,809	—	6,809	㈱4
	差引計	6,365,633	563,858	142	6,929,348	

㈱1　資産の取得による増加である。
㈱2　資産の除却による減少である。
㈱3　特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。
㈱4　資産除去債務に係る特定の時の経過による調整額の増加である。

⑽　積立金等の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	2,916,324	975,258	3,891,583	—	当期積立金　975,258 国庫納付金　1,134,593 前中期目標期間繰越積立金　2,756,989
前中期目標期間繰越積立金	—	2,756,989	—	2,756,989	準用通則法第44条第1項積立金からの振替額　2,756,989
計	2,916,324	3,732,248	3,891,583	2,756,989	

㈱　積立金の国庫納付等

1　前中期目標期間最終年度の準用通則法第44条第1項積立金の期末残高は2,916,324千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益975,258千円を加えると、準用通則法第44条第1項積立金は3,891,583千円となる。

2　この準用通則法第44条第1項積立金3,891,583千円のうち、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受けた額は2,756,989千円であり、差し引き1,134,593千円については国庫に納付した。

⑾　業務費及び一般管理費の明細　（単位：千円）

教育経費	
消耗品費	291,817
備品費	38,952
印刷製本費	72,469
水道光熱費	183,362
旅費交通費	75,172
通信運搬費	11,940
賃借料	14,571
車両燃料費	1,373
保守費	8,997
修繕費	48,106
損害保険料	925
広告宣伝費	20,097
行事費	6,721
諸会費	3,771
会議費	762
報酬・委託・手数料	273,610
奨学費	379,811
減価償却費	182,226